

首都圏白書
平成 11 年度
首都圏整備に関する年次報告
概要

平成 12 年 6 月
国土庁

1 . 根拠

「首都圏整備に関する年次報告」は、首都圏整備法（昭和 31 年法律第 83 号）第 30 条の 2 の規定に基づき、政府が、毎年度国会に対して首都圏整備計画の策定及び実施に関する状況を報告するために作成しているものである。

2 . 構成

第 1 章 首都圏の現況

- 第 1 節 概況 - 首都圏 50 年の変容と今後の課題 -
- 第 2 節 人口に関する状況
- 第 3 節 土地に関する状況
- 第 4 節 諸機能の展開に関する状況
- 第 5 節 広域的基礎施設に関する状況
- 第 6 節 総合的な居住環境に関する状況
- 第 7 節 安全性の向上に関する状況
- 第 8 節 沿岸域に関する状況

第 2 章 首都圏整備の推進

- 第 1 節 首都圏整備計画の推進
- 第 2 節 首都圏整備計画に基づく主要な事業の実施状況

（凡例）

本文中の「首都圏」、「東京圏」、「近隣 3 県」、「周辺 4 県」等は、特にことわりのない限り、次の区域を示す。

- 首都圏 : 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県
- 東京圏 : 東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県
- 近隣 3 県 : 埼玉県、千葉県、神奈川県
- 周辺 4 県 : 茨城県、栃木県、群馬県、山梨県
- 北関東 : 茨城県、栃木県、群馬県
- 都心 3 区 : 千代田区、中央区、港区
- 隣接 5 区 : 新宿区、文京区、台東区、渋谷区、豊島区
- 多摩地域 : 東京特別区を除く東京都（島しょ部を含む）
- 近畿圏 : 福井県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
- 中部圏 : 富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県
- 名古屋圏 : 岐阜県、愛知県、三重県

3. 主な内容

第1章 首都圏の現況

1. 首都圏 50 年の変容と整備の経緯

(人口と諸機能の状況)

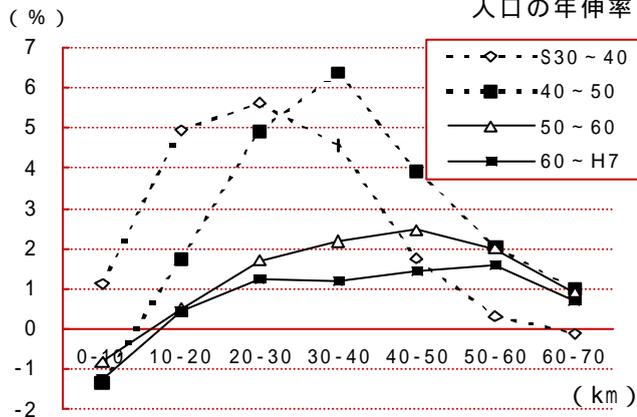
首都圏は、戦後とりわけ高度成長期に激しい都市化を経験し、過去 50 年間で人口が約 2 倍となった。結果として首都圏は依然として、長距離通勤、防災・居住環境等について多くの都市問題を抱えるとともに、国際的に見た評価等新しい課題に直面している。

最初の国勢調査が行われた大正 9 年(1920)以降、首都圏の市街地はおおむね一貫して外縁化を続けた。東京駅からの距離帯ごとに人口増加率をみると、ピークは外縁化しかつ低くなる傾向があり、最も高い人口増加率を示しているのは 50~60km 圏にまで達した。一方、10km より内側の地域は人口が減少し続けていたが、近年は都心回帰の動きが見られる(図 1)。

製造業については、戦災をはさみ高度成長期中頃まで工業化が進展した。それ以降は、我が国産業全体の構造変化や地方部における工場誘致政策等により、製造業の就業者数でみると、全体的には伸びが鈍化して最近では減少に転じ、また、圏域内においても分散傾向にある(図 2)。

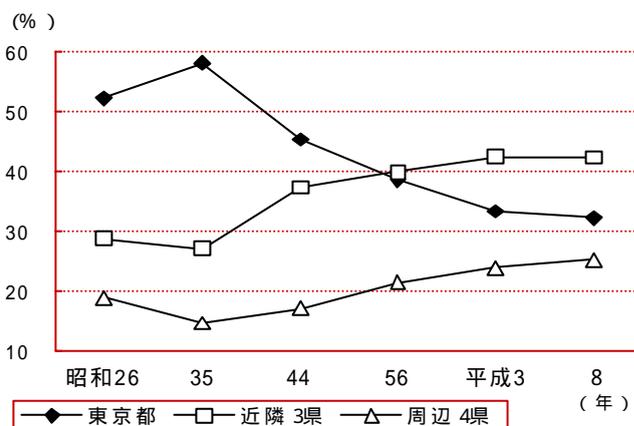
一方、就業の面でも専門的・技術的職業や事務的職業等のいわゆるオフィスワーカーのウェイトが高まった。首都圏のオフィス・ワーカーは高度成長期以来ほぼ一貫して大きな伸びを示しており、特に二度にわたる石油危機以降に非常に大きな伸びを示したが、直近の平成 2(1990)年から平成 7(1995)年にかけては、就業者数全体の伸びの鈍化も反映して低い伸びにとどまった(図 3)。この間、首都圏の業務核都市の従業者数の伸びは、一貫して東京都区部を上回って推移している(図 4)。

図 1 旧東京都庁を中心とする距離帯ごと人口の年伸率



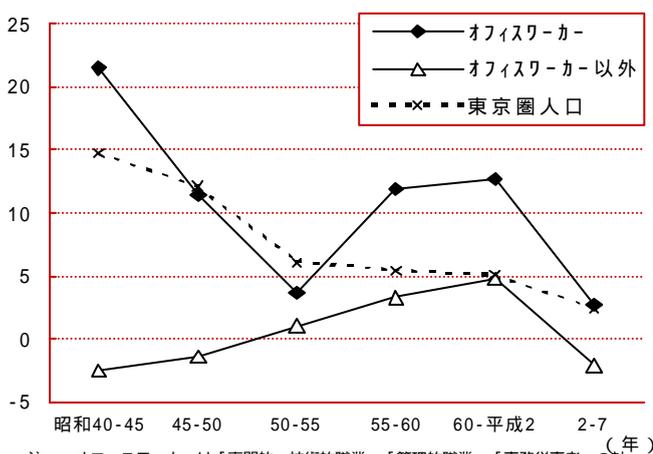
資料：「国勢調査」(総務庁)により国土庁大都市圏整備局作成

図 2 製造業就業者の首都圏内シェアの推移



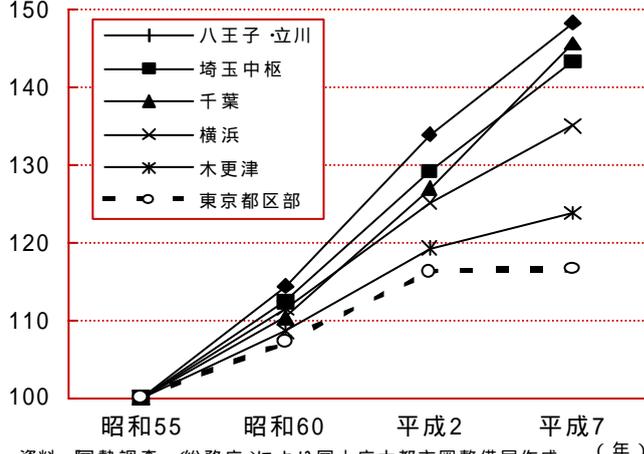
資料：「事業所・企業統計」(総務庁)により国土庁大都市圏整備局作成

図 3 東京都区部のオフィスワーカーの増加率 (5 年ごと)



注：オフィスワーカーは「専門的・技術的職業」「管理的職業」「事務従事者」の計
資料：「国勢調査」(総務庁)により国土庁大都市圏整備局作成

図 4 業務核都市の従業者の伸び (昭和 55 年を 100 として指数化)



資料：国勢調査(総務庁)により国土庁大都市圏整備局作成 (年)

(国際的にみた東京の現状)

外国為替市場の出来高で見ると、東京市場はロンドン、ニューヨークに次いで世界3位にあるが、最近は出来高、世界に占めるシェアともに減少し、4位のシンガポールとの差が縮小している(表1)

都市景観等街の風格や知的機能としての文化・教育施設の面から見ると、国際的に見て東京をはじめとする我が国の都市は高い水準にあるとは言い難い点がある。

まず、海外居住経験のある女性に海外と日本の都市全般の比較について訪ねたアンケートによれば、商業地における公共交通機関の充実度、買い物の便利さ、街の治安といった、利便性や治安に関する項目について日本の都市が高い評価を受ける一方、建物の形・高さ・色の調和、街の中の緑の多さ、歩き易さといった街の景観や街全体の雰囲気に対する評価が著しく低くなっている(表2)

また、大学院学生数、図書館・博物館の収蔵書籍・資料数等高度な文化・教育機能についても、諸外国の代表的な都市に比べて少ないなど(表3)大都市の魅力の尺度となる知的インフラの蓄積の後れが指摘されている。

さらに、人・モノの国際交流を支える空港機能についてみると、航空便の発着回数及び空港への距離において、海外主要都市に比べ必ずしも高い水準にはない(表4)

表1 主要外国為替市場の1営業日平均総取引高

(単位:億ドル)

	平成元年	平成4年	平成7年	平成10年
東京	1,108(15)	1,202(11)	1,613(10)	1,486(8)
ロンドン	1,840(26)	2,905(27)	4,638(30)	6,373(32)
ニューヨーク	1,152(16)	1,669(16)	2,444(16)	3,509(18)
シンガポール	550(8)	736(7)	1,054(7)	1,390(7)
香港	488(7)	603(6)	902(6)	786(4)

注:括弧内は世界26市場中のシェア
資料:国際決済銀行資料により国土庁大都市圏整備局作成

表4 主要な国際空港の発着回数の比較(平成10年)

都市名	空港名	発着回数(千回)	都心からの距離(km)
東京	成田(新東京)	128	66
	羽田(東京)	237	20
	小計	365	
ニューヨーク	JFケネディ	362	24
	ラガーディア	454	15
	ニューアーク	358	25
	小計	1,174	
ロンドン	ヒースロー	451	24
	ガトウィック	251	43
	小計	702	
パリ	シャルル・ド・ゴール	430	25
	オルリー	246	14
	小計	676	
シンガポール	チャンギー	177	20

資料:「エアポートハンドブック」(財)関西空港調査会編により国土庁大都市圏整備局作成

表2 日本の都市と海外の都市の比較に関するアンケート

(どちらが優れているか)(単位:%)

	街全体の雰囲気	歩き易さ	緑の多さ	建物の調和	街の治安	買い物の便利さ	公共交通機関の充実度
日本	6.2	21.5	0.8	2.3	46.6	59.5	64.6
同程度	7.7	5.4	7.6	2.3	41.2	22.1	20.0
外国	83.1	66.2	91.6	93.1	8.4	17.6	13.8

資料:建設省調査(平成11年)により国土庁大都市圏整備局作成

表3 外国の図書館と博物館との比較

	日本	アメリカ	イギリス
図書館	国立国会図書館 7百万冊(図書)	Library of Congress 18百万冊(図書)	British Library 16百万冊(図書及び定期刊行物)
博物館	国立科学博物館 標本2百万点 国立博物館 収蔵品約10万点	National Museum of Natural History 標本1億2千万点	British Museum 6.5百万点

資料:各機関のHP等により国土庁大都市圏整備局作成

2.21 世紀に向けた新しい動き

(1) 都心居住の進展と都心の機能複合化

東京都の人口は、平成に入ってから以降減少を続けていたが、平成9年以来増加に転じ、平成12年頭には過去最大となった(図5)。その要因についてみると、自然増加が縮小する一方、平成10年以来社会増加が自然増加を上回っている(表5)。

図5 東京都の人口の推移(昭和40年～平成12年)

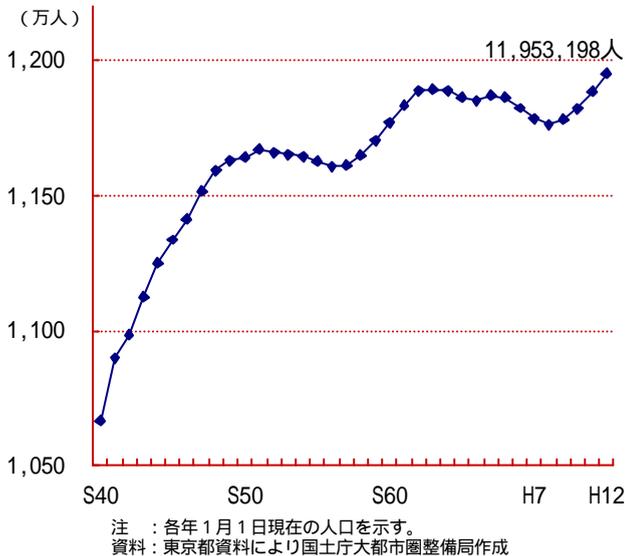


表5 東京都における変動要因別増減人口の推移

(単位：人)

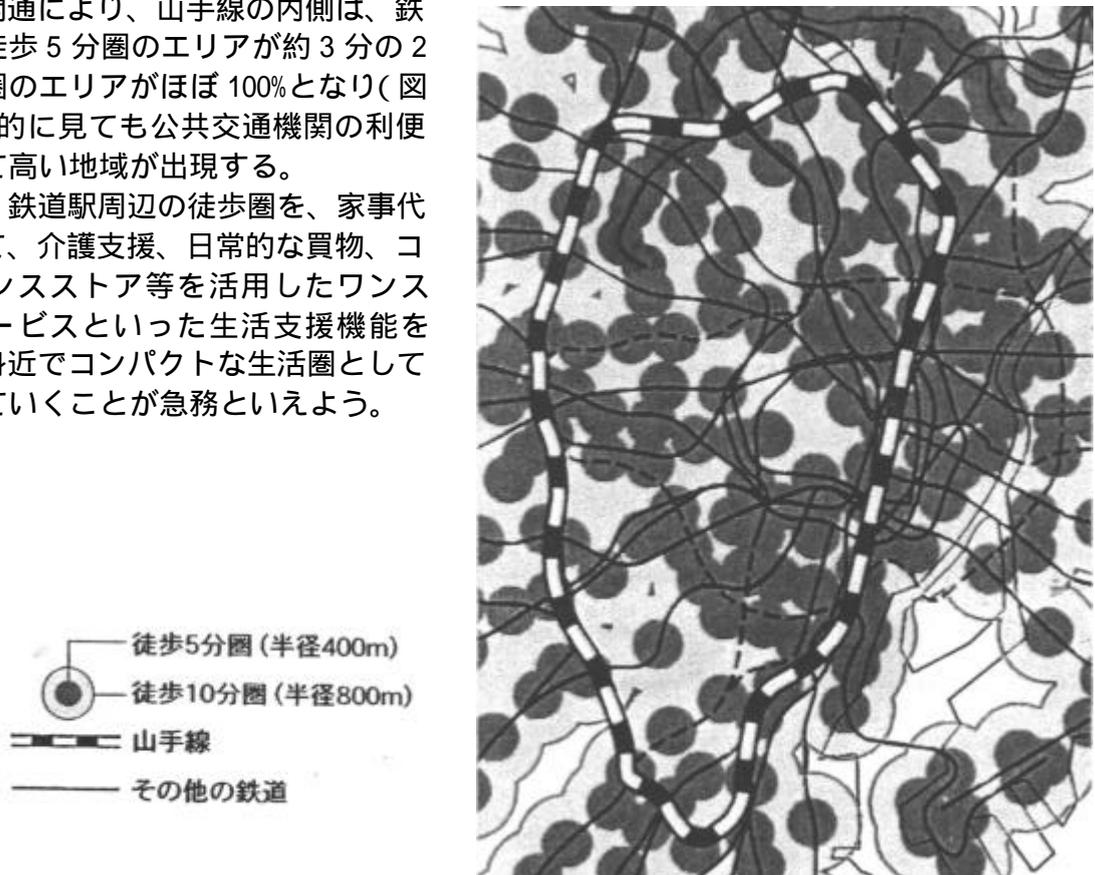
	総数	社会増減	自然増減	その他増減
平成2年	-14,192	-50,441	33,963	9,605
平成3年	21,832	-36,917	33,048	29,526
平成4年	-9,661	-51,186	28,581	13,408
平成5年	-38,466	-68,433	23,698	6,283
平成6年	-39,608	-60,951	27,070	-4,530
平成7年	-20,520	-33,692	18,743	-4,628
平成8年	16,455	-6,963	21,205	1,539
平成9年	43,506	16,184	19,352	4,840
平成10年	60,494	30,704	18,872	6,868
平成11年	68,087	36,624	12,957	12,670

注1：その他増減とは外国人登録人口等。
注2：各年1年間の人口の推移を示す。
資料：東京都資料により国土庁大都市圏整備局作成

大江戸線(都営12号線) 営団南北線等の相次ぐ開通により、山手線の内側は、鉄道駅から徒歩5分圏のエリアが約3分の2に、10分圏のエリアがほぼ100%となり(図6) 国際的に見ても公共交通機関の利便性の極めて高い地域が出現する。

今後は、鉄道駅周辺の徒歩圏を、家事代行・子育て、介護支援、日常的な買物、コンビニエンスストア等を活用したワンストップサービスといった生活支援機能を備えた、身近でコンパクトな生活圏として作り直していくことが急務といえよう。

図6 都心では駅から徒歩5分圏が広く分布している～山手線地域内の徒歩5分・10分圏分布図～



資料：東京都公表資料により国土庁大都市圏整備局作成

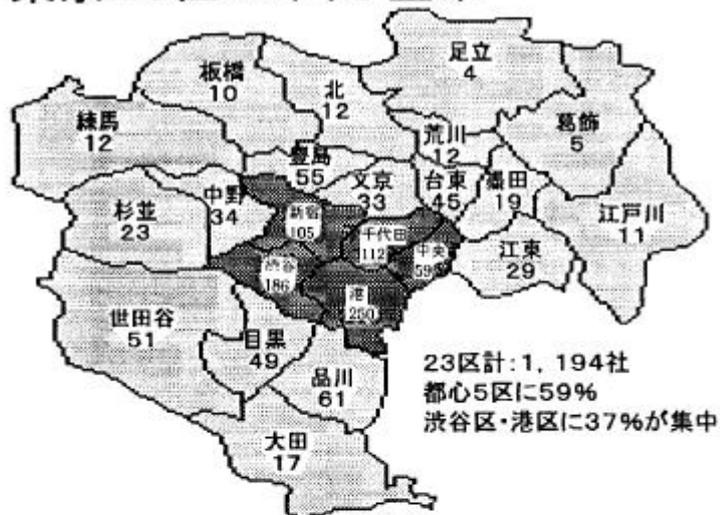
(2) 都市における新しい産業の立地

上場企業の本社の所在地についてみると、全国 3,368 社のうち 1,465 社(全国シェア 44%)が東京区部に本社を置いており、うち都心 3 区には 781 社(同 23%)、隣接 5 区には 343 社(同 10%)となっているが、最近その成長が注目されている情報・インターネット関係の企業についてみると、これらの地域におけるシェアがより一層高くなっている(表 6)

このうち、渋谷・青山・初台周辺の、環状 6 号線(山手通り)及び青山通りに沿った地域に、インターネット・情報コンテンツに係る企業が近年多く立地しているのが着目される(図 7)。ネット企業等がこれらの地域に集積している理由として、従来からこの地域に専門家の集積があったこと、ネット企業を担う若者にとり渋谷周辺が魅力のある環境であったことがあげられる。

図 7 ネット企業分布図

東京23区のネット企業



資料：(株)富士通総研経済研究所調査より抜粋

表 6 新規上場企業等の本店の所在地

	全上場企業数 (社)	うち新規 上場企業数 (社)	うち情報・ネット 関連企業 (社)	全上場企業 全国シェア (%)	新規上場企業 全国シェア (%)	情報・ネット 企業全国 シェア(%)
東京都	1,533	108	41	45.52	54.00	63.08
うち東京区部	1,465	101	41	43.50	50.50	63.08
うち都心3区	781	49	21	23.19	24.50	32.31
うち隣接5区	343	31	14	10.18	15.50	21.54
うち他15区	341	21	6	10.12	10.50	9.23
近隣3県	283	17	5	8.40	8.50	7.69
首都圏	1,889	127	46	56.09	63.50	70.77
全国	3,368	200	65	100.00	100.00	100.00

注 1：1999年1月から2000年4月までに東証1部・2部・店頭・マザーズ、大証等に新規上場した企業の本店所在地(平成12年3月1日現在)

2：「情報・ネット関連企業」とは、企業概要中に、「情報」「通信」「ネット」「コンテンツ」「ソフト」「ソフトウェア」「ゲーム」のいずれかの語句が含まれている企業とした

資料：「四季報(2000年春集)」、(東洋経済新報社)等により国土庁大都市圏整備局作成

(3) 高齢化・少子化の進展と高齢者・女性の社会進出

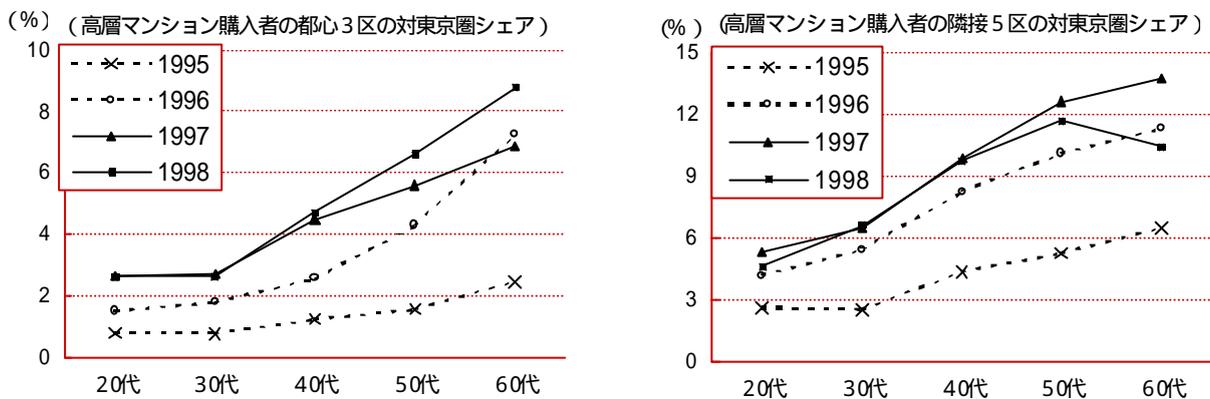
5階建て以上の高層住宅の購入者属性調査により、都心3区の物件購入者の対東京圏シェアについてみると、年齢が上がるほど高い比率となっており、高齢者の都心居住指向が伺われる。また、年次毎に見ても、ここ数年、高い年齢層を中心に全ての年齢階層で比率が高まっている(図8)。

また、東京における女性は、全国平均に比べ専門性の高い職業に就き(図9)就業意欲も高いが(表7)子育てをしながら働き続けるための生活支援サービスが不足していることは否めない。

高齢者・女性の就業を含む社会参加は、少子化に伴う労働力人口の減少を補う観点から見ても、地域の活力維持にとっても重要といえる。

これらに対し、市街地、交通機関、住宅等のバリアフリー化等を進めるとともに、子育て支援システム、特に低年齢時保育等の保育サービスの多様化等が必要である。

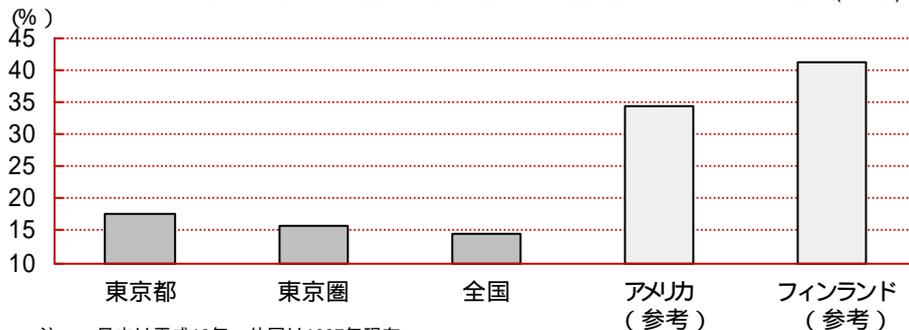
図8 高層マンション購入者の都心3区・隣接5区の対東京圏シェア



注：地上5階以上の高層住宅を対象とする。

資料：「首都圏高層住宅全調査」(社)日本高層住宅協会により国土庁大都市圏整備局作成

図9 専門的・技術的・管理的職業就業者が全就業者に占める比率(女性)



注：日本は平成10年，外国は1997年現在

資料：日本は「就業構造基本調査」，諸外国は「世界の統計」(いずれも総務庁)により国土庁大都市圏整備局作成

表7 無業者のうち就業を希望する者の割合(平成9年)

(単位：%)

	全 国	うち首都圏
男	27.4	30.7
女	29.1	32.3

注：無業者とは、15歳以上で仕事に就いていない者

資料：「就業構造基本調査」(総務庁)により国土庁大都市圏整備局作成

3. 今後の首都圏整備の方向

(1) 交通体系

(道路) 首都高速中央環状線、東京外かく環状道路、首都圏中央連絡自動車道、北関東自動車道等の環状方向の道路を整備し、都心に集中する交通を分散するとともに、地域間連携を強化することが必要である。

(鉄軌道) 従来からの混雑緩和に加え、高齢化を迎える 21 世紀に相応しい質の高い鉄道ネットワークを構築していく観点から、東京圏における高速鉄道を中心とする交通網の整備に関する基本計画が策定された。

(空港) 新東京国際空港や東京国際空港の整備等を推進し、増大する航空需要に適切に対応する必要がある。平成 12 年 3 月には東京国際空港の新 B 滑走路が供用開始された。

(港湾) 適切な分担のもとに東京湾内諸港と常陸那珂港等の整備を推進し、物流コストの低減や国際競争力の向上を図る必要がある。

(2) 廃棄物処理

最終処分場の逼迫や首都圏を越えた廃棄物の移動へ対応し、循環型社会を構築するため、事業者、消費者、地方公共団体及び国とが協力して、広域的かつ中長期的視点から、廃棄物発生抑制、リサイクル、適正処理に取り組んでいく必要がある。

(3) 水供給体系及び公園、緑地の整備

都市用水の約 4 分の 1 は河川流量が豊富なきのみ可能な不安定取水に依存していること等から、水利用の合理化への努力、社会経済情勢の変化等を踏まえた事業評価や環境への配慮を行いつつ、水資源開発の着実な推進により安定した水資源を確保する必要がある。

また、美しい景観形成、災害地の避難地の形成、多様なレクリエーション及び自然とのふれあいの場として、公園等の緑地空間を確保していく必要がある。

第 2 章 首都圏整備計画の推進

(1) 第 5 次首都圏基本計画の推進

拠点的な都市を中心に自立性の高い地域を形成し、相互の機能分担と連携・交流を行う「分散型ネットワーク構造」の形成を目指す第 5 次首都圏基本計画（平成 11 年 3 月策定）を推進するため、首都圏内外との広域的な連携の拠点となる業務核都市等の育成・整備を図った。

(2) 国の行政機関等の移転推進

平成 11 年度には陸上自衛隊第 32 普通科連隊、アジア経済研究所及び雇用・能力開発機構が移転を完了した。また、平成 12 年 5 月に、地方支分部局 17 機関の埼玉県大宮・与野・浦和地区への集団的移転が完了した。

(3) 大深度地下の適正かつ合理的な利用の推進

臨時大深度地下利用調査会答申（平成 10 年 5 月）を踏まえ、公共の利益となる事業の円滑な遂行と大深度地下の適正かつ合理的な利用を図るため、法制度化の検討を行ってきた結果、平成 12 年 3 月 10 日に「大深度地下の公共的使用に関する特別措置法案」が閣議決定され、国会の審議を経て同年 5 月 19 日に成立した。

(4) 筑波研究学園都市の整備の推進

筑波研究学園都市を科学技術中枢拠点都市として整備するため、研究学園地区建設計画及び周辺開発整備計画の改訂計画に基づき施設整備を推進した。

(5) 移転先候補地に係る国会等移転審議会の答申

国会等移転審議会は、平成 11 年 12 月 20 日に、約 3 年にわたる調査審議を経て、首都機能（国会等）の移転先候補地の選定等についての答申を内閣総理大臣に提出し、翌 21 日に内閣総理大臣から国会に答申の報告がなされた。